

平成30年2月28日

会社名 株式会社 信貴造船所  
 コード番号 7052  
 本社所在地 大阪府堺市堺区出島西町3番36  
 問い合わせ先 氏 名 畑山 嘉崇

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL ( 072 ) 241 - 2033

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

（注）1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年第1四半期	232	( Δ 27.3 )	Δ 13	( - )	Δ 12	( - )
29年第1四半期	320	( 9.5 )	Δ 0	( - )	2	( Δ 88.9 )

	当期純利益又は純損失 (Δ)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
30年第1四半期	Δ 10	( - )	Δ 5 45	-	Δ 0.6	Δ 0.4	Δ 5.4
29年第1四半期	Δ 5	( - )	Δ 2 58	-	Δ 0.3	0.1	0.8

- (注) 1. 持分法投資損益 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 30年第1四半期 91百万円 29年第1四半期 72百万円  
 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 30年第1四半期 1,981,511 株 29年第1四半期 1,982,011 株  
 4. 会計処理の方法の変更 無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年第1四半期	2,986	1,846	61.8	932	4
29年第1四半期	3,071	1,848	60.2	932	70

- (注) 1. 期末発行済株式数 30年第1四半期 2,000,000 株 29年第1四半期 2,000,000 株  
 2. 自己株式数 30年第1四半期 18,489 株 29年第1四半期 17,989 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年第1四半期	△ 14	0	0	743
29年第1四半期	△ 52	△ 4	0	724

## 2. 平成30年9月期の業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 (円)				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	百万円	百万円	百万円					
通期	1,012	△ 38	△ 35	—	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 17 円 50 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成30年2月28日

## 第 75 期 第 1 四半期報告書

(平成29年10月1日から平成30年12月31日まで)

会社名（定款上の商号） 株式会社 信貴造船所  
 英文名（英文商号） SHIGI SHIPBUILDING CO., LTD.  
 コーポレート番号 7052  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 潤治  
 本店の所在の場所 大阪府堺市堺区出島西町3番36  
 電話番号 072-241-2033  
 連絡者 畑山 嘉崇

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第75期 第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
I 売上高		232,576	232,576	320,019
II 売上原価		218,414	218,414	290,710
売上総利益		14,162	14,162	29,309
III 販売費及び一般管理費		27,822	27,822	30,139
営業利益又は損失(△)		△ 13,659	△ 13,659	△ 829
IV 営業外収益		2,123	2,123	3,700
V 営業外費用		923	923	353
経常利益又は損失(△)		△ 12,459	△ 12,459	2,517
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△ 12,459	△ 12,459	2,517
法人税、住民税及び事業税		210	210	—
法人税等調整額		△ 1,867	△ 1,867	7,622
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		△ 10,801	△ 10,801	△ 5,105

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第75期 第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
期中平均株式数		1,981,511株	1,981,511株	1,982,011株
1株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)		△5円45銭	△5円45銭	△2円58銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)		—	—	—

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載をしております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別	第75期 第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
救命艇の新造船		191,752	191,752	243,137
修繕		1,312	1,312	1,660
その他		39,512	39,512	75,222
合計		232,576	232,576	320,019

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第74期末	第75期 第1四半期
		(平成29年9月30日現在)	(平成29年12月31日現在)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		767,748	751,345
2. 受取手形		218,373	182,706
3. 売掛金		140,328	140,827
4. 有価証券		5,000	5,000
5. 原材料及び貯蔵品		29,507	33,273
6. 半成品		181,641	201,831
7. 前払費用		37,673	34,441
8. 短期貸付金		—	3,996
9. 繰延税金資産		31,256	30,057
10. その他		5,606	1,361
流動資産合計		1,417,136	1,384,840
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		486,728	477,266
(2) 構築物		125,978	124,545
(3) 機械装置		333	310
(4) 船舶		0	0
(5) 車両運搬具		0	0
(6) 工具器具備品		6,921	6,393
(7) 土地		819,387	819,387
有形固定資産合計		1,439,349	1,427,903
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		376	376
(2) 水道施設利用権		448	426
(3) ソフトウェア		4,838	4,556
無形固定資産合計		5,664	5,359
3. 投資その他資産			
(1) 投資有価証券		118,129	124,527
(2) その他		42,985	43,408
投資その他の資産合計		161,115	167,936
固定資産合計		1,606,129	1,601,199
資産合計		3,023,265	2,986,040

(単位：千円)

科 目	期 別	第74期末	第75期 第1四半期
		(平成29年9月30日現在)	(平成29年12月31日現在)
( 負 債 の 部 )			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形		258,468	254,284
2. 買 掛 金		72,557	76,819
3. 短 期 借 入 金		63,996	63,996
4. 未 払 金		33,733	20,978
5. 未 払 費 用		7,042	9,113
6. 未 払 法 人 税 等		3,282	0
7. 預 り 金		4,280	4,947
8. 賞 与 引 当 金		9,734	10,154
9. 船 舶 保 証 工 事 引 当 金		4,002	4,816
10. 受 注 工 事 損 失 引 当 金		132,668	115,231
11. そ の 他		8	6
流 動 負 債 合 計		589,775	560,347
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		132,875	131,876
2. 繰 延 税 金 負 債		412,889	411,971
3. 退 職 給 付 引 当 金		23,402	23,108
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金		10,919	11,884
固 定 負 債 合 計		580,086	578,840
負 債 合 計		1,169,861	1,139,188
( 純 資 産 の 部 )			
I 株 主 資 本			
1 資 本 金		100,000	100,000
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金		1,208	1,208
資 本 剰 余 金 合 計		1,208	1,208
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金		25,000	25,000
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		759,438	753,594
別 途 積 立 金		128,160	128,160
繰 越 利 益 剰 余 金		784,738	779,781
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		1,672,336	1,661,535
利 益 剰 余 金 合 計		1,697,336	1,686,535
4 自 己 株 式		△ 1,797	△ 1,797
株 主 資 本 合 計		1,796,747	1,785,946
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		56,656	60,905
純 資 産 合 計		1,853,403	1,846,851
負 債 純 資 産 合 計		3,023,265	2,986,040

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第74期末	第75期 第1四半期
		(平成29年9月30日現在)	(平成29年12月31日現在)
発行済株式総数 (自己株式数)		2,000,000株 (18,489株)	2,000,000株 (18,489株)
1株当たり純資産額		935円 35銭	932円 4銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計	自 己 株 式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成29年10月1日残高	100,000	1,208	1,208	25,000	759,438	128,160	784,738	1,697,336	△ 1,797	1,796,747
第1四半期中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	-	-	△ 5,843	-	5,843	-	-	-
四半期純利益又は損失(△)	-	-	-	-	-	-	△ 10,801	△ 10,801	-	△ 10,801
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1四半期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 5,843	-	△ 4,957	△ 10,801	-	△ 10,801
平成29年12月31日残高	100,000	1,208	1,208	25,000	753,594	128,160	779,781	1,686,535	△ 1,797	1,785,946

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成29年10月1日残高	56,656	1,853,403
第1四半期中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-
四半期純利益又は損失(△)	-	△ 10,801
自己株式の取得	-	-
その他有価証券評価差額金の増減	4,248	4,248
第1四半期中の変動額合計	4,248	△ 6,552
平成29年12月31日残高	60,905	1,846,851

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上している。
2. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

記載金額が「0」は千円未満であることを示している。

記載金額が「-」は該当金額がないことを示している。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第75期 第1四半期（平成29年10月1日から平成29年12月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円安や海外経済の堅調な影響による企業収益の上昇により、景気の回復基調は続いておりますが、財政再建の道筋は見えず、人手不足が深刻化するなか賃金は伸び悩み、社会保険料の負担増などによる節約志向の高まりが消費の拡大を妨げております。

世界経済は、米国の雇用情勢や個人消費が底堅く、欧州でも輸出の増加により緩やかな景気の回復が続いております。中国や新興国では、インフラ投資や設備投資が堅調に推移する見通しです。

日本の造船業界におきましては、円安や環境保全を追い風に、高い技術力と安全性が評価され世界のマーケットでのシェアを取り戻しつつありますが、船価については、安値での受注が続いており、再び船腹過剰になるとの見方から海運市況の回復が後退することも懸念されております。

このような情勢のもと当第1四半期における当社の業績は、主力製品であります救命艇部門の売上高が、191,752千円となりました。修繕その他部門の売上高は、救命艇の部品販売は堅調に推移しておりますが、ルール改正に伴うフック改造案件の減少により、40,824千円となりました。

この結果、第1四半期につきましては、売上高232,576千円（前年同期比27.3%減）となり、営業損失13,659千円（前年同期経常損失829千円）、経常損失12,459千円（前年同期経常利益2,517千円）となり、四半期純損失につきましては10,801千円（前年同期四半期純損失5,105千円）となりました。

## III 第75期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第74期（実績）	第75期（予想）
		自平成28年10月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成30年9月30日
売 上 高		1,143,698	1,012,359
営 業 利 益		△ 14,466	△ 44,000
経 常 利 益		△ 8,395	△ 38,000
当 期 純 利 益		△ 9,135	△ 35,000

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第75期 第1四半期
		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額		△ 16,403
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 首 残 高		767,748
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 末 残 高		751,345

（主な増減理由）

棚卸資産の増加による減少です。



(2) 短期借入金（1年以内返済予定長期借入金）の増減

(単位：千円)

科 目	期 別
	第75期 第1四半期 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
短期借入金の増減額	—
短期借入金の四半期首残高	63,996
短期借入金の四半期末残高	63,996

(主な増減理由)

増減はありません。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別
	第75期 第1四半期 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
長期借入金の増減額	△ 999
長期借入金の四半期首残高	132,875
長期借入金の四半期末残高	131,876

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

V その他

該当事項はありません。